

新型コロナウイルス
まん延防止等重点措置延長で
県に申し入れました

県民のガマン、努力、
協力だけでは限界です

なぜ感染拡大が収まらないのか、 要因を深く掘り下げ 何が必要なのか、戦略的な対策を

新型コロナウイルス「まん延防止等重点措置」（以下「まん延防止措置」）が7月11日まで延長されました。

対象区域は市原、袖ヶ浦、木更津、君津、富津が追加され、千葉、船橋、松戸、市川、浦安、習志野とあわせて11市です。これまで対象だった柏、流山、野田、我孫子、鎌ヶ谷、八千代は外れました。

県は6月18日、不要不急の外出自粛や飲食店への営業時間短縮要請など7項目の取り組みを示しました。

しかし、感染拡大の大波がくり返され、「まん延防止措置」適用後も、感染者数は「高止まり」が続いています。より感染力が強いと云われる変異株への置き換えがすすみ、専門家からオリ・パラ大会開催による感染拡大の危険が警告されています。このままでは、さらなる感染急拡大が懸念されます。

同じ轍を踏んではなりません。最大の問題は、県として、なぜ、感染拡大が収束できずにいるのか、その要因を深く掘り下げた分析が乏しく、科学的な知見をふまえた戦略的方向を打ち出さきれていないことです。

しかも、今回、対象から除かれた流山市にある私立大学では30名を超えるクラスターが発生し、感染者の中には隣接市から通学する学生も少なくありません。これらの市を外すことが妥当なのか、慎重な判断が求められます。また、児童・生徒のオリ・パラ競技観戦は、子どもたちや引率者を感染リスクに晒し、感染防止に逆行するものです。



加藤英雄県議（左）、みわ由美県議（右）

県への主な申し入れ事項 (6月22日)

新たな感染拡大の兆候が見られる場合は
躊躇することなく必要な感染拡大防止策を講じる

感染拡大を抑え込む抜本的な対策を強める

- 64歳以下も含めた希望する人へのワクチンの安全で速やかな接種。
- 無症状感染者の把握・保護（モニタリング検査）、変異株（スクリーニング検査）の大規模な検査体制
- 業者への十分かつ速やかな補償（県独自の上乗せを復活、概算払い導入）
- 収入減で生活が困窮している人への支援拡充
- すべての医療機関へ減収補てん

児童・生徒の
オリ・パラ観戦
事業をやめる

6月定例県議会

- 予算委員会 7月5日（月）～6日（火）
7月6日（火）午後3時頃（予定） みわ由美県議が質疑（31分間）
- 常任委員会 7月7日（水）～8日（木） 午前10時
7/7 加藤英雄県議（文教） 7/8 みわ由美県議（健康福祉）

